

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県
農業委員会名：只見町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月30日現在)

1. 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	589	農業就業者数	416	認定農業者	39
自給的農家数	295	女性	220	基本構想水準到達者	0
販売農家数	294	40代以下	26	認定新規就農者	3
主業農家数	41	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	52			集落営農経営	0
副業的農家数	201			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	515	98				613
経営耕地面積	398	50		4		448
遊休農地面積	22	30				52
農地台帳面積	624	363.6				987.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2. 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 8 月 1 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	613 ha	255.4 ha	41.66%
課 題	近い将来、耕作できなくなる農家の増加が予想され、それらを受け入れる担い手の育成が急務となっている。また、耕作放棄地の防止と作業効率の向上を図る面からも、農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 270 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:法人化した農家に対して、集約化をPRし、新規集積を進める
活動計画	新規参入者や意欲あふれる担い手への農地利用集積に向けた斡旋活動や、円滑な権利移動ができるよう町広報紙を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知を行う。併せて町担当課と連携して「機構集積協力金」の活用などを含めて周知を図り、集約化を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
新規参入の状況	0 経営体	1 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.3 ha	0.5 ha
課 題	新・農業人フェア」でのオンライン説明会などに参加し、新規就農者の確保等に努める		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	町広報紙を利用し制度周知を行うとともに、新たにできた定住・移住担当や町農政担当課と協力し、各種新規就農支援制度のPRを行い新規就農者の確保に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	665 ha	52 ha	7.81%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足に加え、農地が生産性の低い山間部に点在しており、耕作放棄地の解消と併せ、継続的な作付作物の選定と耕作者の確保が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:町の遊休農地解消補助金等を周知し、既存の遊休農地の解消に努める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25人	8月～9月	12月
		調査方法	農地パトロールとして、管内全体を調査対象とし、目視等による巡回調査を一斉に実施する。遊休化している箇所については、図面等に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～3月	3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	613 ha	0 ha
課 題	違反転用の事例の発生の無いよう、周知広報に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	町広報誌等での周知、農地パトロールによる発生の未然防止
------	-----------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入